

タバタ カズヒコ

田端 和彦

生涯福祉学部・教授  
博士(学術)／広島大学

## 主な研究業績

■『参画と協働—理論と実践』(共著) 神戸市新聞総合出版センター, 2006年10月.

■'How to Promote the Roles of Community and Social Economy in Disaster Management: Reflections from the Great Hanshin-Awaji Earthquake', First International CIRIEC Research Conference on the Social Economy, Oct. 2007.

■「自治体における地域競争力向上のための政策～基礎的自治体に対するアンケート調査から～」『兵庫大学論集』第13号, 2008年3月

## 研究テーマ

## 社会的経済の発展

## 概要

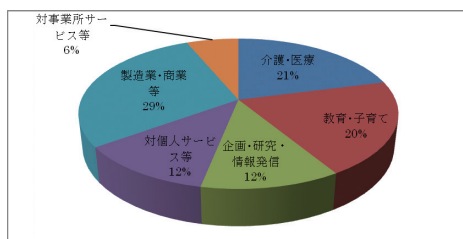
社会的経済とは、市場経済以外で財やサービスの供給と循環を行う仕組みであり、例えば協同組合や共済、NPOなどがその担い手である。市場経済と並行する経済システムとも言うことができる。主に政府が行ってきた社会的なサービスにおいても、近年では政府と協働し、また市場の担い手である企業とも協力して供給する。政府の財政赤字の拡大、少子高齢化の進行、格差の拡大など地域の課題の解決に寄与することが期待されている。

## 応用分野

社会的経済の担い手の範囲は広く、その活躍の分野も農業や環境から福祉、教育に至るまで多様である。では、具体的な内容は何か。ボランティア活動の



社会的企業が運営する障害者の就業訓練を行うカフェの様子(イギリス)



兵庫県のコミュニティビジネス支援で、補助を受けた事業の業種割合。福祉、教育だけではなく、多様な範囲に及ぶことが分かる(1999年～2006年)

活性化、コミュニティビジネスなどの社会的企業の設立、これらを支援する中間支援組織の強化、政府・自治体の支援政策の在り方、社会的経済の担い手との協働により、サービスの水準を低下させず行政をスリム化する行政改革、CSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)や寄付を通しての企業の参画、自治会・婦人会などの地縁団体の強化と連携など、関連する課題や内容は多い。

特に兵庫県では阪神・淡路大震災の経験もあり、ボランティアやNPOと行政との協働による、公的なサービスの供給の事例も豊富である。地域課題の解決に社会的経済を考えることが重要となっている。

## 共同研究へのニーズ

社会的経済や公共政策に関する研究を行う大学や研究機関の他、協同組合やNPO、地縁団体など、実際に支援活動を行っている各種の組織と、実態調査を含め共同研究を希望している。当方には分析に関するノウハウを持っている。また新しい「公」の供給者との協働の政策のあり方を模索する自治体や、社会的責任について考える企業などとも積極的に交流したいと考えている。